

令和7年度当初予算

支出科目	款：商工費 款：農林水産業費	項：商業費 項：農業費	目：商業振興費 目：農業総務費
担当課	観光課、販売・連携推進課		
事業名	おいしい！広島推進事業（一部国庫）		

目的

広島サミットを契機に、県内の多様なステークホルダーが共創して「おいしい！広島」の実現に取り組む機運の高まりを活かし、本県の豊かな自然環境に育まれた多彩な食資産の価値・魅力をさらに高めるとともに、実感されたおいしさの感動を広く伝えることで、県内外からの広島のおいしいイメージを醸成し、ひろしまブランドの強化を図ることにより、観光消費額の増加、農林水産物の消費拡大に繋げる。

事業説明

対象者

料理人（飲食店）、農林漁業者、国内外の消費者 等

事業内容

		(単位：千円)
内 容		今回予算額
首都圏等プロモーションの実施 【商工労働局】	○首都圏等プロモーションの実施 ・食に対する興味関心が高い層をターゲットに、その特性も踏まえSNS等のメディアなどを活用した、本県の食の魅力を発信	210,000
おいしい！広島の受け皿づくり 【農林水産局】	○「おいしい！広島」イメージの更なる定着による県民の誇りの醸成 ・地域の食文化・食資産を活かし、魅力を高め合うことにより、県内の盛り上がり創出する取組に加え、その成果を体感できる機会創出に向けた仕組みづくり ・将来の広島を担う若者が、広島が多様な食資産・食文化を学び、楽しむための企画やPR等の実施 ○首都圏等でのプロモーションと連動した魅力ある広島への誘導 ・「おいしい！広島」を体感できる店舗の可視化や、体感した広島のおいしさの評価の発信を誘導し、来広を検討中または滞在中の方へ伝える仕組みづくり等、来広者の動線を捉えた切れ目ない情報発信の実施 ・実際の店舗における料理人や店員、POP等を通じた広島のおいしさの魅力を伝える取組を支援	52,389
合 計		262,389

成果目標

- 事業目標：①県民のおいしい共感度 (R5実績) 22.8% (R7目標) 24.6%
- ②首都圏のおいしい共感度 (R5実績) 59.6% (R7目標) 61.6%
- ③首都圏からの来訪者の観光消費額に占める食の消費額 (R6からの増加額) (R7目標) 1,851百万円
- ④観光消費額に占める食の消費額単価 (R5実績) 4,650円/人 (R7目標) 5,100円/人

※県の独自調査における質問項目「美味しさの宝庫である」において、

- ①「非常にそう思う」と回答した県民の割合
- ②「非常にそう思う」もしくは「ややそう思う」と回答した首都圏在住者の割合

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	262,389	23,299	0	0	0	0	320	0	238,770
前年度当初予算額	100,000	47,399	0	0	0	0	287	0	52,314

※国庫支出金のうち、新しい地方経済・生活環境創生交付金 (23,299千円)

令和7年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費	項：農業費	目：農業経営強化対策費
担当課	農業経営発展課		
事業名	経営力向上支援事業（一部国庫）		

目的

経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、企業経営への転換に向けた支援に取り組む。

事業説明

対象者

経営発展及び企業経営を目指す経営体

事業内容

(単位：千円)

内 容		今回予算額
ひろしま農業 経営者学校の運営	○経営者意識の醸成と経営スキルの向上 ・経営ビジョンの策定や経営の発展段階に応じた経営・雇用管理の知識を習得する講座を実施	22,573
	○企業経営を実践できるスキルの習得と農場長の人材育成 ・企業が実践しているマネジメント手法を学ぶ研修を実施	6,569
農業経営・就農サポート推進事業の実施	○経営体の個別課題の解決に向けた専門家等の派遣 ・経営体が抱える法人化や労務管理等の経営課題の解決に向け専門家を派遣	24,022
企業経営に向けた支援	○企業経営発展チーム型支援による伴走支援 ・人材育成や予算・実績管理等の重点課題に絞り、その仕組みづくりや効率的な運用に向けた経営コンサルタントの派遣	18,583
雇用経営に向けた支援	○雇用経営発展チーム型支援による伴走支援 ・雇用就農者の定着を促すため、雇用を導入し規模拡大を行う経営体への経営計画の見直しと目標達成に向けた経営コンサルタントの派遣	8,900
経営データの一元管理	○電子カルテシステムの運用 ・経営体への効果的な支援内容の決定等のため経営課題の見える化等を可能にする電子カルテシステムの運用・改善	1,015
合 計		81,662

成果目標

- 事業目標 : 企業経営を実践するための仕組みが導入された経営体数
(R5実績) 5経営体/年 (R7目標) 5経営体/年
雇用型経営に向けた計画を作成し実行している経営体数
(R5実績) - (R7目標) 8経営体/年
- ワーク : 58 地域の核となる企業経営体の育成
- ワーク目標 : 企業経営体数 (R5実績) 34経営体 (R7目標) 54経営体

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	81,662	15,947	0	0	0	0	634	0	65,081
前年度当初予算額	106,325	26,791	0	0	0	0	614	0	78,920

令和7年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費	項：農業費	目：農業経営強化対策費
担当課	農業経営発展課		
事業名	ひろしま型スマート農業推進事業（単県）		

目的

広島県の中山間地域に対応した、ひろしま型スマート農業技術を確立するとともに、これらを活用した経営モデルを構築し、普及させることにより、生産性の高い農業の実現を図る。

事業説明

対象者

農業経営体、農機メーカー、農業協同組合、市町 等

事業内容

(単位：千円)

内 容	今回予算額
<p>ひろしま型スマート農業推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○現地実証試験の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・普及可能性の高い技術テーマを選定し、実証試験を実施 ・農業経営体と連携し、技術導入に向けた課題を抽出 ○コンソーシアムによる技術の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・メーカーや専門家等とコンソーシアムを組織 ・実証試験で抽出された課題を解決し、中山間地域に対応したスマート農業技術に改良 ・改良した技術の普及に向け、経営モデルを検討、構築 ○担い手への普及 <ul style="list-style-type: none"> ・構築した経営モデルの普及に向け、アドバイザーを活用した伴走支援を実施 <p>※コンソーシアム：互いに力を合わせて目的を達しようとする人の集まり</p>	80,854

成果目標

- 事業目標 : 経営モデル数 (R5実績) 3 (R7目標) 9
農業データ共有システム利用経営体数 (R5実績) 0経営体 (R7目標) 50経営体
- ワーク : 59 スマート農業の実装等による生産性の向上
- ワーク目標 : スマート農業の活用割合 (R5実績) 11% (R7目標) 15%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	80,854	0	0	0	0	0	681	0	80,173
前年度当初予算額	144,155	0	0	0	0	0	307	0	143,848

令和7年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費
担当課	農業技術課、水産課
事業名	鳥獣害に強い集落等育成推進事業（一部国庫）

目的

環境改善、侵入防止、加害獣の捕獲による総合的な鳥獣被害防止対策に取り組む集落等の育成に向けて、高度な技術力を持つ県域での組織体制の構築や、侵入防止柵などの被害防止に向けた取組に対する支援等を推進することにより、鳥獣による農水産業被害の軽減を図る。

事業説明

対象者

市町、市町協議会 等

事業内容

(単位：千円)

内 容		今回予算額
鳥獣害に強い市町の体制構築支援	○県域での市町支援組織（中間支援組織：通称 tegos（テゴス））の運営支援 ○被害の把握と鳥獣被害対策プログラムに基づく市町の取組支援 ○捕獲従事者の技能向上支援 ○捕獲個体のジビエ活用支援	31,406
鳥獣被害防止対策の実施支援	○推進事業 ・箱わな設置、緩衝帯設置、意識啓発研修会、捕獲活動等 【補助率】 10/10、1/2以内 【事業主体】市町協議会	185,742
	○整備事業 ・侵入防止柵設置、焼却施設、食肉利用等施設 【補助率】 定額、1/2以内等 【事業主体】市町、市町協議会 等	181,578
広域的な被害防止対策の実施	○市町の要請に基づく広域的な捕獲やシカ被害地域での集中捕獲の実施 ○地域連携によるカワウ一斉対策の実施	76,825
合 計		475,551

成果目標

- 事業目標 : 中間支援組織参画市町数 (R6実績) 5市町 (R7目標) 12市町
- ワーク : 62 中山間地域農業の活性化
- ワーク目標 : 「集落等実態調査」における農業者の被害軽減実感率 (R5実績) 38.1% (R7目標) 80%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	475,551	462,076	0	0	0	0	634	0	12,841
前年度当初予算額	398,907	389,409	0	0	0	0	287	0	9,211

令和7年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費
担当課	水産課
事業名	かき殻有効活用対策推進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

肥料や飼料向けの加工量が減少するなど需要が低迷しているかき殻について、漁場への活用を図るほか、新たな用途を創出する取組を進めることにより、広島かきの持続的な養殖生産の確保を図る。

事業説明

対象者

漁業者、市町、民間事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容		今回予算額
新たな用途の創出【一部新規】	○かき殻リサイクル製品の開発及び用材等としての活用促進に向けたかき殻原料加工の低コスト化の取組に対する支援 【補助率】定額 【実施主体】市町、民間事業者	10,104

成果目標

○ 事業目標：かき殻の有効活用法の確立

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	10,104	4,500	0	0	0	0	0	0	5,604
前年度当初予算額	53,000	14,000	0	0	0	0	0	0	39,000

※国庫支出金のうち、新しい地方経済・生活環境創生交付金（4,500千円）

令和7年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費	項：林業費	目：森林整備費
担当課	林業課		
事業名	森林経営管理推進事業（単県）【一部新規】		

目的

所有者の施業意思がない森林や、所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

事業説明

対象者

市町、林業就業者、林業経営体 等

事業内容

2、3は【森林環境譲与税基金充当】 (単位：千円)

内 容		今回予算額
1 基金積立	○森林環境譲与税基金への積立	136,800
2 市町支援	森林集積活動に関する相談体制構築 ○集積の障壁となる事項に対し解決策を提示するため、市町に対し、法律等の専門家を派遣	7,650
	県による市町への直接支援 ○森林経営管理制度を活用し取組を進める市町に対する支援	27,302
	市町職員に対する研修 ○森林・林業行政経験の少ない市町職員や地域における集積担当者を対象とした研修	9,500
	森林情報共有システム改良【新規】 ○森林情報共有システムの利便性を向上させるための改良	19,236
小 計		63,688
3 林業経営体支援	リーディングモデルとなる林業経営体の育成 ○外部専門家を活用し、長期的な森林経営に向けて経営改善に取り組む林業経営体を支援	19,862
	林業経営者等へのマネジメント研修 ○林業経営体の各階層に対し、組織経営や人材育成、中長期の森林経営の計画立案等に係る研修を実施	19,050
	就業希望者・新規就業者に対する個別支援 ○林業へ転職希望する者に対し、相談から就業・定住まで一貫した支援を行うとともに、就業者確保に向けて活動	16,649
	低コスト再造林実証等 ○低コスト再造林技術の確立・普及や、コウヨウザンのノウサギ被害に対する効果的な対策の確立等を実施	12,003
	木材利用促進 ○建築士や建築系の学生を対象に、木造に関する知識・技術を習得するためのセミナーの開催 ○木造建築物に係る相談窓口の設置 ○県産材製品の製造事業者等に対する、新製品の開発や販路開拓に係る経費の支援	21,500
小 計		89,064
合 計		289,552

成果目標

- 事業目標 : マネジメント研修を受講した経営体数 (R5実績) 21社 (R7目標) 25社
住宅以外の建築物における県産材利用量 (住宅以外の建築物)
(R5実績) 1.4万㎡ (R7目標) 1.8万㎡
- ワーク : 64 森林資源経営サイクルの構築
65 森林資源利用フローの推進
- ワーク目標 : 経営力の高い林業経営体数 (R5実績) 11社 (R7目標) 15社
建築物等の県産材利用量 (R5実績) 8.0万㎡ (R7目標) 8.8万㎡

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	289,552	0	0	0	41	152,752	0	0	136,759
前年度当初予算額	261,340	0	0	0	2	133,150	0	0	128,188

令和7年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費	項：林業費	目：森林整備費
担当課	森林保全課、林業課		
事業名	ひろしまの森づくり事業（単県）		

目的

県民共有の財産である森林を県民全体で守り育てる事業を推進することにより、県民全体が享受している県土の保全や水源かん養などの公益的機能の持続的な発揮を図る。

事業説明

対象者

市町、森林所有者、住民団体、森林ボランティア団体、企業 等

事業内容

2～4は【ひろしまの森づくり基金充当】

（単位：千円）

内 容		今回予算額
1 基金積立	○ひろしまの森づくり基金への積立	886,290
2 県補助金事業	○放置された人工林のうち、県民生活への影響が大きい森林の間伐 ○木造建築物における県産材の利用拡大 等	410,353
3 交付金事業	○里山林の環境改善・防災・鳥獣害対策等を目的とした森林整備 ○森林・林業体験活動、木育活動 ○森林保全活動団体、地域住民団体の育成 等	315,000
	〈特認事業枠〉市町等が特に提案して実施する場合の特別枠 ○住民団体による自主的・継続的な森林保全活動 ○市町域を超えた広域的な森林・林業体験活動 ○里山林の課題解決を推進するため市町が作成する整備方針に基づき行う整備	170,000
4 県実施事業	○税の趣旨や事業内容に対する県民理解の促進、森づくり活動に関心を高めるための広報 等	24,382
合 計		1,806,025

成果目標

- 事業目標 : 手入れ不足の人工林の間伐面積 (R5実績) 577ha/年 (R7目標) 760ha/年
里山林を活用しながら管理する団体数 (R5実績) 101団体 (R7目標) 109団体
木造建築物における県産材利用量 (住宅、住宅以外の建築物)
(R5実績) 7.5万㎡ (R7目標) 8.2万㎡
- ワーク : 65 森林資源利用フローの推進
- ワーク目標 : 安定供給協定による取引量 (R5実績) 19.7万㎡ (R7目標) 20.5万㎡
建築物等の県産材利用量 (R5実績) 8.0万㎡ (R7目標) 8.8万㎡

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	1,806,025	0	0	0	290	919,416	319	0	886,000
前年度当初予算額	1,841,140	0	0	0	23	955,810	307	0	885,000

令和7年度当初予算・令和6年度2月補正

支出科目	款：農林水産事業費	項：農業費	目：高付加価値型農業推進費
担当課	農業経営発展課		
事業名	農産物生産供給体制強化事業（一部国庫）		

目的

担い手の園芸作物の導入等による経営発展や、農業資材の価格高騰等による外部環境リスク等に対応し得る経営構造への転換を推進し、農業経営の規模拡大を図る。

事業説明

対象者

市町等（農業者の組織する団体、認定農業者等）

事業内容

内 容		今回予算額	
		令和6年度 2月補正予算	令和7年度 当初予算
産地競争力 強化事業	[当初] ○産地の基幹施設の整備 【補助率】1/2以内 【事業主体】農業者の組織する団体 ○園芸産地における収益力強化に向けた生産施設等の整備 【補助率】1/2以内 【事業主体】認定農業者等 [2月補正] ○BCPの実践に必要な設備の導入 【補助率】1/2以内 【事業主体】認定農業者等 ○環境負荷低減の取組に必要な機械・施設の導入 【補助率】1/2以内 【実施主体】認定農業者等 ○農業支援サービス事業の確立に向けた支援及び農業機械等の導入 【補助率】定額、1/2以内 【実施主体】農業支援サービス事業体	51,503	109,469
経営体育成 支援事業	[当初]・[2月補正] ○生産の効率化等に取り組む担い手による農業機械・施設の整備 【補助率】3/10以内（上限300万円等） 農地引受力の向上や後継者育成等に取り組む場合： 1/2以内（上限1,500万円） 条件不利地域の場合：1/2以内（上限4,000万円） 【事業主体】市町（農業者の組織する団体、認定農業者）等	87,614	90,304
資源循環型 肥料活用促 進事業	○県内で多く産出される鶏糞の有効利用などによる、輸入資材に過度に依存しない農業の確立に向けた、他資材との混用など最適な施用方法の開発及び鶏糞堆肥の適正施用量の基準作成	—	2,202
合 計		139,117	201,975

成果目標

- 事業目標：本事業により規模拡大を行った経営体数
 (R5実績) 9経営体/年 (R7目標) 8経営体/年
- ワーク：58 地域の核となる企業経営体の育成
- ワーク目標：企業経営体数 (R5実績) 34経営体 (R7目標) 54経営体

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回 予算額	201,975	148,653	0	0	0	0	51,094	0	2,228
令和7年度 当初予算	201,975	148,653	0	0	0	0	51,094	0	2,228
令和6年度 2月補正予算	139,117	139,090	0	0	0	0	0	0	27
前 年 当初 予算 額	121,687	82,819	0	0	0	0	34,815	0	4,053

令和7年度当初予算・令和6年度2月補正

支出科目	款：農林水産業費	項：林業費	目：森林整備費
担当課	林業課		
事業名	林業・木材産業等競争力強化対策事業（一部国庫）		

目的

県産材の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、川上から川下までの総合的な取組を行うことにより、林業・木材産業の成長産業化を実現する。

事業説明

対象者

市町、林業経営体、木材関連事業者等

事業内容

(単位：千円)

内 容	今回予算額	
	令和6年度 2月補正予算	令和7年度 当初予算
林業生産基盤強化対策 ○県産材の安定供給のための搬出間伐、再造林、路網整備、高性能林業機械の導入を支援 【補助率】定額、1/3以内、2/3以内 【実施主体】市町、林業経営体	11,792	85,948

成果目標

- 事業目標：主伐及び間伐の生産性 (R5実績) 8.9m³/人日 (R7目標) 9.0m³/人日
- ワーク：64 森林資源経営サイクルの構築
- ワーク目標：経営力の高い林業経営体数 (R5実績) 11社 (R7目標) 15社

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回 予算額	令和7年度 当初予算 85,948	85,676	0	0	0	0	0	0	272
	令和6年度 2月補正予算 11,792	11,792	0	0	0	0	0	0	0
前 当初 予算 額	20,643	20,471	0	0	0	0	0	0	172

公 共 事 業

(令和7年度当初予算・令和6年度補正予算)

農 林 水 産 局

I 基本的な考え方

令和3年7月・8月豪雨災害等からの早期の復旧・復興に全力で取り組む。

また、「2025広島県農林水産業アクションプログラム」に基づき、生産性の高い持続可能な農林水産業の確立に向け、人口減少や物価高騰などの社会経済情勢の変化も踏まえた基盤整備を実施するとともに、ため池の総合対策や山地災害防止対策などの防災・減災に向けた取組を着実に推進する。

II 公共事業予算概要

① 通常分

「2025広島県農林水産業アクションプログラム」を着実に推進するため、国の概算決定の状況を踏まえ、所要額を計上する。

② 復旧・復興分

令和3年7月・8月豪雨災害等に伴う農地・農業用施設、林道の復旧等について、所要額を計上する。

【通常分の施策領域と取組内容】

施策領域	取組内容
農林水産業	<ul style="list-style-type: none">・担い手への農地集積と基盤整備・中山間地域農業の活性化・森林資源経営サイクルの構築・瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
防災・減災	<ul style="list-style-type: none">・ため池などの農地・農業用施設の防災力の強化・山地災害防止に向けた取組
中山間地域	<ul style="list-style-type: none">・中山間地域農業の活性化〔再掲〕

Ⅲ 予算規模

1 総括表

【一般公共事業（補助公共事業・国直轄事業負担金・単独公共事業）】 (単位：百万円、%)

区分	R 6 年度 予算額	R 5 年度 補正予算額 (※ 1) (国補正分)	R 6 年度 当初予算額	R 7 年度 予算額	R 6 年度 補正予算額 (※ 1) (国補正分)	R 7 年度 当初予算額	前年度 予算比	
	A	B	C	D	E	F	G (D/A)	
① 通常分	補助公共事業	12,859	2,382	10,477	12,939	2,718	10,221	100.6%
	単独公共事業	1,870	0	1,870	2,117	0	2,117	113.2%
	小計	14,729	2,382	12,347	15,056	2,718	12,338	102.2%
② 復旧・復興分	国直轄事業負担金	461	0	461	365	0	365	79.1%
	小計	461	0	461	365	0	365	79.1%
一般公共事業 計		15,190	2,382	12,808	15,421	2,718	12,702	101.5%

【災害復旧事業】

② 復旧・復興分	現年発生災害 復旧事業(※ 3)	2,150	0	2,150	2,150	0	2,150	100.0%
	過年発生災害 復旧事業(※ 4)	2,288	0	2,288	818	0	818	35.8%
	小計	4,438	0	4,438	2,968	0	2,968	66.9%

【参考：区分別（再掲）】

① 通常分	14,729	2,382	12,347	15,056	2,718	12,338	102.2%
② 復旧・復興分	4,898	0	4,898	3,332	0	3,332	68.0%

【総合計】

総合計	19,628	2,382	17,246	18,388	2,718	15,670	93.7%
-----	--------	-------	--------	--------	-------	--------	-------

※ 1) 12月補正予算額（2月補正による国の内示整理を含む）

※ 2) 復旧・復興分は、災害復旧事業費及び災害関連事業費

※ 3) 令和7年度に災害が発生した場合の備え

※ 4) 過去に発生した災害からの復旧に要する費用

※ 5) 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

令和7年度予算額（当初予算額+国補正対応分）は

① 通常分	150億5千万円余	(前年度予算比 102.2%)
② 復旧・復興分	33億3千万円余	(前年度予算比 68.0%)
総合計	183億8千万円余	(前年度予算比 93.7%)

2 事業別の状況

(1) 補助公共事業

令和7年度当初予算額は 102億2千万円余
 令和6年度国補正対応分 27億1千万円余と合わせると、
 令和7年度予算額の合計 129億3千万円余 (前年度予算比 100.6%)

(単位：百万円、%)

区分	R6年度 予算額	R5年度 補正予算額 (※1) (国補正分)	R6年度 当初予算額	R7年度 予算額	R6年度 補正予算額 (※1) (国補正分)	R7年度 当初予算額	前年度 予算比
	A	B	C	D	E	F	
農業農村整備事業	7,928	1,827	6,101	7,364	2,027	5,337	92.9%
漁場事業	254	0	254	226	0	226	89.0%
治山事業	2,453	208	2,246	2,457	315	2,142	100.1%
林道事業	1,368	0	1,368	2,014	44	1,970	147.2%
造林事業	855	347	508	878	332	546	102.7%
合計	12,859	2,382	10,477	12,939	2,718	10,221	100.6%

※1) 12月補正予算額(2月補正による国の内示整理を含む)

※2) 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(2) 国直轄事業負担金

令和7年度当初予算額 3億6千万円余 (前年度予算比 79.1%)

(単位：百万円、%)

区分	R6年度 当初予算額	R7年度 当初予算額	前年度 予算比
	A	B	C (B/A)
治山事業	461	365	79.1%

(3) 単独公共事業

令和7年度当初予算額の合計 21億1千万円余 (前年度予算比 113.2%)

(単位：百万円、%)

区分	R6年度 当初予算額	R7年度 当初予算額	前年度 予算比
	A	B	C (B/A)
農業農村整備事業	835	945	113.1%
漁場事業	38	52	136.8%
治山事業	325	325	100.0%
林道事業	46	46	100.0%
その他 (親指漁業センター長寿化対策事業 農業技術大学校長寿化対策事業等)	182	332	182.2%
単独建設事業 計	1,426	1,700	119.2%
維持修繕事業	444	418	94.0%
合計	1,870	2,117	113.2%

※1) 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

IV 主な事業概要

① 復旧・復興分

国直轄事業負担金

- 平成30年7月豪雨災害に伴う山地災害対策

(単位：百万円)

事業名	R6当初	R7当初	R7事業概要
直轄治山事業費負担金	461	365	国が実施する治山施設整備の負担金を拠出

災害復旧事業

- 令和3年7月・8月豪雨災害等に伴う災害復旧

(単位：百万円)

事業名	R6当初	R7当初	R7事業概要
過年発生災害復旧事業	2,288	818	被災した農地・農業用施設、林道を復旧

② 通常分

補助公共事業

- 防災・減災に資する、ため池のハード・ソフト対策

(単位：百万円)

事業名	R6当初	R7当初	R7事業概要
ため池等整備事業 (詳細診断)	32 (483)	301 (516)	防災重点農業用ため池の耐震診断を実施
ため池等整備事業 (補強工事)	1,023 (1,274)	672 (1,341)	防災重点農業用ため池の補強工事を実施
ため池等整備事業 (廃止工事)	344	178	防災重点農業用ため池の廃止工事を実施
ため池等整備事業 (適正管理支援)	42	42	広島県ため池支援センターが実施する、防災重点農業用ため池等の管理者に対する適正管理の指導や、ため池の状態の監視等を支援

※1) カッコ内は国補正分を含めた予算額

- 防災・減災に資する、山地災害対策

(単位：百万円)

事業名	R6当初	R7当初	R7事業概要
治山事業	2,246 (2,453)	2,142 (2,457)	治山施設の整備等

※1) カッコ内は国補正分を含めた予算額

○ 経営体の生産性向上に資する、スマート農業の導入等に適した基盤整備

(単位：百万円)

事業名	R6当初	R7当初	R7事業概要
ほ場整備事業	1,189 (2,269)	1,211 (2,278)	鍋石地区(安芸高田市)など14地区で、区画整理や暗渠排水工事等を実施

※1) カッコ内は国補正分を含めた予算額

○ 木材生産等の低コスト化と木材安定供給のための間伐・路網の整備

(単位：百万円)

事業名	R6当初	R7当初	R7事業概要
森林整備事業 (林道比和・新庄線 トンネル開設工事)	525	1,100	年間40万m ³ の県産材が安定的に生産される持続的な林業経営の実現に向けて、間伐や路網を整備
森林整備事業 (林道(その他) ・造林)	1,351 (1,698)	1,416 (1,792)	

※1) カッコ内は国補正分を含めた予算額

単独公共事業

○ 防災・減災に資する、ため池・治山施設等のハード・ソフト対策

(単位：百万円)

事業名	R6当初	R7当初	R7事業概要
ため池整備事業	690	798	防災重点農業用ため池等の補強工事等を実施
小規模崩壊地復旧事業	325	325	市町要望に基づき、治山施設を整備
治山施設機能強化事業	255	255	治山施設の管理・維持補修を実施

○ 公共施設の適正管理

(単位：百万円)

事業名	R6当初	R7当初	R7事業概要
農業技術大学校 長寿命化対策事業	0	97	施設の長寿命化に向けた受水槽の修繕工事等を実施
栽培漁業センター 長寿命化対策事業	81	200	施設の長寿命化に向けた種苗生産設備の修繕工事等を実施
緑化センター 長寿命化対策事業	101	35	施設の長寿命化に向けた外壁の修繕及び耐震化工事等を実施

V 復旧・復興、防災・減災関連事業（再掲）

1 復旧・復興分

（単位：百万円、％）

区分	R 6年度 当初予算額	R 7年度 当初予算額	前年度 予算比	備考
	A	B	C (B/A)	
平成30年7月豪雨災害	461	365	79.1%	
国直轄事業負担金	461	365	79.1%	
治山事業	461	365	79.1%	国が実施する治山施設の整備 (被災箇所)
令和3年7月・8月 豪雨災害等	2,288	818	35.8%	
災害復旧事業	2,288	818	35.8%	農地・農業用施設、林道の復旧
現年発生災害	2,150	2,150	100.0%	
災害復旧事業	2,150	2,150	100.0%	農地・農業用施設、林道等の復旧
計	4,898	3,332	68.0%	

※1) 復旧・復興分は、災害復旧事業費及び災害関連事業費

※2) 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

2 防災・減災分

（単位：百万円、％）

区分	R 6年度 予算額	R 5年度 補正予算額 (※1) (国補正分)	R 6年度 当初予算額	R 7年度 予算額	R 6年度 補正予算額 (※1) (国補正分)	R 7年度 当初予算額	前年度 予算比	備考
	A	B	C	D	E	F	G (D/A)	
公共土木施設等の 強靱化	3,314	208	3,106	3,301	315	2,986	99.6%	
補助公共事業	2,579	208	2,372	2,593	315	2,278	100.5%	
農業農村整備事業	126	0	126	137	0	137	108.3%	海岸保全施設の整備等
治山事業	2,453	208	2,246	2,457	315	2,142	100.1%	治山施設整備 (災害防止)
単独公共事業	734	0	734	708	0	708	96.4%	
農業農村整備事業	154	0	154	127	0	127	82.6%	海岸保全施設等の補修
治山事業	580	0	580	580	0	580	100.0%	市町が実施する治山施設の整備等
ため池総合対策	2,926	747	2,179	2,962	884	2,079	101.2%	
補助公共事業	2,237	747	1,489	2,164	884	1,281	96.8%	
農業農村整備事業	483	452	32	516	215	301	106.7%	ため池の詳細診断 (耐震診断)
農業農村整備事業	1,274	251	1,023	1,341	668	672	105.2%	ため池の補強工事 (全面改修等)
農業農村整備事業	344	0	344	178	0	178	51.7%	ため池の廃止工事
農業農村整備事業	42	0	42	42	0	42	100.0%	広島県ため池支援センターの 運営
農業農村整備事業	92	44	48	87	0	87	94.4%	ため池の遠隔監視
単独公共事業	690	0	690	798	0	798	115.8%	
農業農村整備事業	690	0	690	798	0	798	115.8%	ため池の補強工事 (部分改修等)
計	6,240	955	5,285	6,263	1,199	5,065	100.4%	

※1) 12月補正予算額（2月補正による国の内示整理を含む）

※2) 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

VI 令和7年度当初予算・令和6年度補正予算の主な箇所の概要

1 農林水産業

(1) 担い手への農地集積と基盤整備

ア 県営ほ場整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
鍋 石 地 区 (安芸高田市)	<全体計画> 事業内容：区画整理 34.3 h a 事業期間：平成 29 年度～令和 9 年度 成果目標：スマート農業の導入や農地集積等による生産性の向上 <令和7年度の事業概要> 事業内容：区画整理工 3.5 h a

イ 県営ほ場整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
宇 賀 地 区 (三次市)	<全体計画> 事業内容：区画整理 8.7 h a 事業期間：令和 5 年度～令和 10 年度 成果目標：スマート農業の導入や農地集積等による生産性の向上 <令和7年度の事業概要> 事業内容：区画整理工 3.8 h a

(2) 中山間地域農業の活性化

ア 広域営農団地農道整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
芸 北 3 期 地 区 (北広島町)	<全体計画> 事業内容：道路工 L=4,300m 事業期間：平成 21 年度～令和 7 年度 成果目標：生産地と輸送拠点等との連結による物流の効率化 <令和7年度の事業概要> 事業内容：トンネル照明・非常用設備工事・舗装工事

イ 基幹農道整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
安芸灘 3 期地区 (呉 市)	<p><全体計画> 事業内容：耐震補強・補修 2 橋（蒲刈大橋、豊浜大橋） 事業期間：令和 4 年度～令和 8 年度 成果目標：既存渡海橋の耐震補強・補修による農産物の安定的な輸送機能の維持</p> <p><令和 7 年度の事業概要> 事業内容：耐震補強 1 橋（蒲刈大橋）</p>

(3) 森林資源経営サイクルの構築

ア 幹線林道整備事業[林道]

区 分	事 業 概 要
茂 田 工 区 〔 比和・新庄線 〕 (君田・布野区間) (三 次 市)	<p><全体計画> 事業内容：道路工 L=5,443m 事業期間：平成 24 年度～令和 12 年度（予定） 成果目標：木材搬出量の増、木材市場等へのアクセス向上</p> <p><令和 7 年度の事業概要> 事業内容：トンネル開設工事 L=509m</p>

(4) 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

ア 漁場環境保全創造事業[漁場]

区 分	事 業 概 要
中西部・備後 ^{ひうち} 燧地区 (呉 市 ・ 福 山 市)	<p><全体計画> 事業内容：増殖場（藻場造成） A=14.0 h a 事業期間：令和 4 年度～令和 8 年度 成果目標：藻場造成による水産資源の増大 藻場干潟等による漁場環境保全機能の維持</p> <p><令和 7 年度の事業概要> 事業内容：増殖場（藻場造成） A=1.6 h a（呉市） 増殖場（藻場造成） A=1.2 h a（福山市）</p>

2 防災・減災

(1) ため池などの農地・農業用施設の防災力の強化

ア 県営ため池等整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
た め 池 詳 細 診 断	<p><全体計画> 事業内容：ため池の豪雨・耐震診断等の実施 事業期間：平成25年度～平成30年度、令和3年度～ 成果目標：ため池下流住民の安全安心の確保、農業用水の安定的供給</p> <p><令和7年度の事業概要> 事業内容：地震時における堤体の安定性の評価</p>

イ 県営ため池等整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
西 明 池 地 区 (福 山 市)	<p><全体計画> 事業内容：堤体の改修 事業期間：令和5年度～令和8年度 成果目標：ため池下流住民の安全安心の確保、農業用水の安定的供給</p> <p><令和7年度の事業概要> 事業内容：堤体の改修</p>

ウ 県営ため池等整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
広 島 県 た め 池 支 援 セ ン タ ー の 運 営	<p><全体計画> 事業内容：防災重点農業用ため池（6,753箇所）等の適正な 管理体制の構築 設置時期：令和3年度 成果目標：ため池下流住民の安全安心の確保、農業用水の安定的供給</p> <p><令和7年度の事業概要> 事業内容：防災重点農業用ため池の経過観察（パトロール） ため池の管理者に対する適正管理のための指導等</p>

(2) 山地災害防止に向けた取組

ア 山地治山事業[治山]

区 分	事 業 概 要
仮 谷 地 区 (安 芸 高 田 市)	<p><全体計画> 事業内容：溪間工 1基 事業期間：令和6年度～令和7年度 成果目標：下流保全対象の安全確保（人家15戸、県道、市道）</p> <p><令和7年度の事業概要> 事業内容：溪間工 1基</p>